

# 中村延子 区議会レポート

## Vol. 21

平成30年11月号

発行／立憲民主議員団  
 中野区中野4-8-1  
 Phone: 03-3228-8876  
 Fax: 03-3389-8718

編集／中村延子事務所  
 中野区弥生町4-36-6-402  
 Phone: 080-6533-9450  
 Fax: 03-3380-3150  
 email: n@nakamuranobuko.jp

## 中村延子 プロフィール

1981年9月2日東京都中野区生まれ おとめ座、B型、酉年  
 趣味：音楽、料理、旅行、フラワーアレンジメント

- 1994年 東京文化学園小学校卒業
- 1997年 東京文化学園中学校卒業
- 2001年 米国アニーライトスクール  
高等部卒業  
夏休みを利用し宝仙学園幼稚園で  
ボランティア
- 2005年 米国クレアモント・ピッツァー  
カレッジ卒業  
在学中、上智大学比較文化学部にて  
サマースクール受講
- 2004年 北京大学医学部へ短期留学
- 2005年 民間企業に就職
- 2009年 衆議院議員手塚よしお事務所  
秘書
- 2010年 参議院議員蓮舫事務所 秘書
- 2011年 中野区議会議員選挙にて  
初当選(1,530票)
- 2015年 中野区議会議員選挙  
2期目の当選(2,513票)



▲兄と2人で祖母の故郷・広島県福山市にて



大学卒業式▶



▲メイドでのスピーチ



▲北京大学に短期留学



▲2011年4月中野区議選

### ◎役職

議会運営委員会、総務委員会  
 少子高齢化対策調査特別委員会



▲世田谷区の多文化を学べる施設「Touch the World」を視察



▲WOMAN SHIFT勉強会で文京区役所に



◀南中野区民活動センターで行われた「ながつま昭と語る会」にて区政のご報告



▲世田谷区「保育の質ガイドライン」を視察



▲総務委員会の行政視察で雲南市および松江市へ

### この間の活動



▲日野市「いのちのミュージアム」をインターン生と一緒に見学



▲インターン生とともに地域にチラシをポスティング



▲中野区で同性パートナーシップ制度がスタート

# 第3回定例会決算特別委員会で 総括質疑を行いました。

## ふるさと納税について

- Q** 平成29年度歳入決算額は1,252億円、そのうち一般財源は781億円で前年度比2億円の減だった。特別区税はふるさと納税の影響が年々大きくなってきている。平成29年度は6億4,315万円だった。過去5年間の影響額は。
- A** ふるさと納税が大部分を占める寄附金税額控除の過去5年間の状況は平成24年度6,417万円、平成25年度1,571万5千円、平成26年度2,903万3千円、平成27年度8,231万円、平成28年度3億6,247万1千円となっている。
- Q** 他区でも様々な取り組みをしている。中野区だからこそ提供できる金額ではない付加価値のある返礼品や、クラウドファンディングを利用した具体的施策の推進等、返礼品を並べるだけではない施策を考えるべきでは。
- A** クラウドファンディングの活用も含め、中野区の特徴を生かしたメニューを検討したい。

## グローバル戦略推進について

- Q** グローバル戦略推進は身の丈に合わない目標を掲げ、地に足がついた計画ではなかった。区民を置き去りにしたがゆえに、関係者との調整がつかずにつまづいた。平成30年度の事業はどのように進めていくのか。
- A** グローバル戦略推進での施策展開を見直し、シビックプライドの醸成と定住昼間人口の増加を主目的とし事業を行っていく。

## 不妊治療助成について

- Q** 平成29年度から不妊相談支援事業を行っているが、予算の執行率は41.7%と低くなっている。実施している3事業のうち、専門相談だけが執行率が高い理由をどう捉えているか。
- A** 専門相談は個別性、特異性の高い不妊という事象について対象者の相談内容に沿ったきめ細やかな対応がされるため、ニーズが高いと考えている。
- Q** 不妊治療は身体的にも精神的にも金銭的にも大きな負担があり、ニーズは相談支援ではなく治療につながる部分だと考える。中野区でも初期の検査費用に対する助成制度や、年齢制限、所得制限の有無等、様々なスキームを検討し不妊治療助成を実施すべきではないか。
- A** 都の助成は年齢制限、所得制限を要件としている。また、体外受精等は保険適用がなく経済的負担が伴うこと等も考慮しながら、区の不妊治療助成を検討していきたい。



## 行政評価について

- Q** 行政評価における評価の意味を良い評価としかとらえていないのであれば、行政評価制度という名称も含め、制度自体の見直しも今後検討していくべきではないか。
- A** 行政評価はいい評価のみを行うものではない。課題を浮き彫りにし、評価結果が事業の改善に結び付くよう見直しについて検討したい。

## 予算編成方針について

- Q** 平成31年度は消費税10%への引き上げと幼児教育無償化が行われる予定であり、無償化の財源の一部が自治体負担となると大変難しい予算編成となるのではないか。
- A** 幼児教育無償化に当たり、財源について詳細は決まっていないが、区財政に及ぼす影響は大変大きい。厳しい状況を踏まえつつ、新しい政策課題に的確に応える予算編成を行う必要がある。

## 妊娠出産子育てトータルケア事業について

- Q** 虐待防止を議論する際にゼロ歳児の虐待死が一番多いことから、予期せぬ妊娠への対策は避けては通れない課題と感じている。中野区で10代の中絶件数は把握しているのか。
- A** 区民の件数は把握できていないが、中野区内の医療機関における20歳未満の人工妊娠中絶件数は平成29年度15件だった。

秋田県では医師と連携し踏み込んだ授業を14年続けた結果、10代の中絶件数が324件から71件に激減した。学校教育の中での性教育に関しては東京都が現在「性教育の手引き」改訂にむけて調整中だが、東京都の動向を見ながら他自治体の取り組みを参考にするなど対策をして欲しい。